

中小企業景況調査報告書

(第94回要約)

〔平成15年10～12月期 実績〕
〔平成16年1～3月期 見通し〕

平成16年1月

中 小 企 業 庁

中 小 企 業 総 合 事 業 団

目次

調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間	1
2. 調査対象	1
3. 調査方法	1
4. 回収状況	1

要約

1. 今期の景況	2
2. 来期の見通し	3

概況

1. 業況判断	7
2. 売上げの動向	9
3. 輸出の動向	11
4. 製品・商品在庫の動向	11
5. 価格の動向	12
6. 経常利益の動向	13
7. 金融の動向	14
8. 雇用の動向	15
9. 設備投資の動向	16
10. 経営上の問題点	17

調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成15年12月5日
 (2) 調査対象期間 平成15年10～12月期実績及び平成16年1～3月期見通し
 について調査した。

2. 調査対象

各業種毎に以下の資本金額又は従業員数に該当する企業を調査対象とした。
 なお、各産業における企業規模の区分については、以下のとおりとした。

	調査対象		企業規模の区分（従業員数による）	
	資本金	従業員	小規模	中規模
製造業	3億円以下	300人以下	20人以下	21人以上 300人以下
建設業	3億円以下	300人以下	20人以下	21人以上 300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下	6人以上 100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下	5人以下	6人以上 50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下	5人以下	6人以上 100人以下

3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって行った。

4. 回収状況

18,838企業のうち、17,258企業の回答を得た（有効回答率 91.6%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率（%）
製造業	5,599	(29.7)	5,170	(30.0)	92.3
建設業	2,336	(12.4)	2,167	(12.5)	92.8
卸売業	1,379	(7.3)	1,270	(7.4)	92.1
小売業	5,741	(30.5)	5,336	(30.9)	92.9
サービス業	3,783	(20.1)	3,315	(19.2)	87.6
合計	18,838	(100.0)	17,258	(100.0)	91.6

注：（ ）内は構成比（%）

要 約

1. 今期の景況

今期（平成15年10～12月期）の中小企業の景況をみると、業況判断D I（前期比・季調済）は「悪化」超幅が縮小し、売上額D I（前期比・季調済）は「減少」超幅が縮小した。

金融の動向をみると、資金繰りD I（前期比・季調済）は「悪化」超幅が縮小し、長期資金借入難易度（前期比・季調済）は「困難」超幅がやや縮小、短期資金借入難易度（前期比・季調済）は縮小している。

（注） D Iとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

なお、前期比（季調済）は、X12 - ARIMA（X11デフォルト）により季節調整を行った値である。

（1）業況判断D I

前年同期比でみると、全産業で 35.8 と、前期（15年7～9月期・ 38.0）より「悪化」超幅は縮小している。

産業別にみると、製造業、建設業、小売業で「悪化」超幅は縮小し、卸売業でやや縮小している。一方、サービス業では「悪化」超幅が拡大している。

前期比（季調済）でみると、全産業で 26.9 と、前期（ 30.2）から「悪化」超幅は縮小している。

産業別にみても、全ての産業で「悪化」超幅は縮小している。

また、今期の水準については、全産業で 43.3 と前期（ 47.2）より「悪化」超幅は縮小している。

産業別にみると、小売業を除く全ての産業で「悪化」超幅は縮小している。小売業では「悪化」超幅はやや縮小している。

（2）売上額D I

前年同期比でみると、全産業で 35.3 と、前期（15年7～9月期・ 39.1）より「減少」超幅は縮小している。

産業別にみると、サービス業を除く全ての産業で「減少」超幅は縮小している。サービス業では「減少」超幅がやや縮小している。

前期比（季調済）でみると、全産業で 21.7 と、前期（ 26.9）より「減少」超幅は縮小している。

産業別にみても、全ての産業で「減少」超幅は縮小している。

(3) 輸出額D I

製造業において、輸出額が「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を差し引いた値は、前年同期比で 6.7 と、前期（15年7～9月期・ 9.7）より「減少」超幅は縮小している。

(4) 経常利益D I

前年同期比でみると、全産業で 38.4 と、前期（15年7～9月期・ 40.2）より「悪化」超幅は縮小している。

産業別にみると、サービス業を除く全ての産業で「悪化」超幅は縮小している。一方、サービス業では「悪化」超幅はほぼ横ばいとなっている。

(5) 資金繰りD I

前年同期比でみると、全産業で 27.7 と、前期（15年7～9月期・ 28.4）より「悪化」超幅はやや縮小している。

前期比（季調済）でみると、全産業で 22.4 と、前期（15年7～9月期・ 24.2）より「悪化」超幅は縮小している。

(6) 従業員数過不足D I

従業員数過不足D I（今期、従業員が「過剰」とする企業の割合から「不足」とする企業の割合を差し引いた値）は、全産業で 0.8 と、前期（15年7～9月期・ 2.7）から「過剰」超幅は縮小している。

産業別にみると、小売業を除く全ての産業で「過剰」超幅は縮小している。一方、小売業では「不足」超幅が拡大している。

(7) 生産設備過不足感D I

製造業の生産設備過不足感D I（今期、生産設備が「過剰」とする企業の割合から「不足」とする企業の割合を差し引いた値）は、1.6 と、前期（15年7～9月期・ 1.9）と「過剰」超幅がやや縮小している。

2. 来期の見通し

来期（16年1～3月期）については、今期と比べた業況判断D I（季調済）は今期より改善する見通しとなっている。

全産業（平成15年10～12月期）

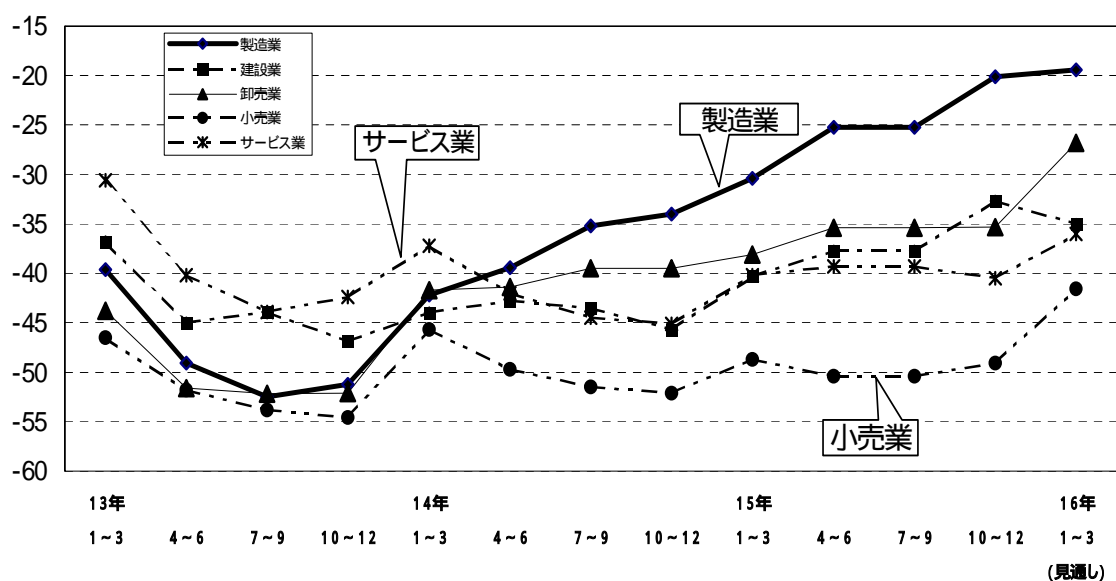
	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
14年10～12月実績	43.5	33.1	50.2	43.2	26.9	11.8	44.7	33.1	26.5	3.3
15年1～3月実績	43.6	32.9	52.1	42.1	26.4	11.2	45.1	33.4	26.2	3.0
15年4～6月実績	39.6	33.8	48.1	39.3	28.9	11.5	40.8	29.4	27.3	3.9
15年7～9月実績	38.0	30.2	47.2	39.1	26.9	10.1	40.2	28.4	24.2	2.7
15年10～12月実績	35.8	26.9	43.3	35.3	21.7	9.9	38.4	27.7	22.4	0.8
16年1～3月見通し	32.1	23.2	—	33.1	—	—	34.9	26.7	—	—

産業別（平成15年10～12月期）

	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
製造業	20.1	16.1	31.0	18.4	11.2	4.8	26.2	19.4	15.9	1.6
建設業	32.7	27.3	39.3	29.2	22.4	—	42.7	28.5	21.6	3.7
卸売業	35.3	24.4	41.6	33.4	18.3	17.3	33.2	22.2	17.7	4.9
小売業	49.1	37.0	56.3	51.2	30.6	12.7	48.2	35.8	29.4	1.9
サービス業	40.5	28.9	44.9	40.9	25.4	—	40.2	29.0	23.3	0.1

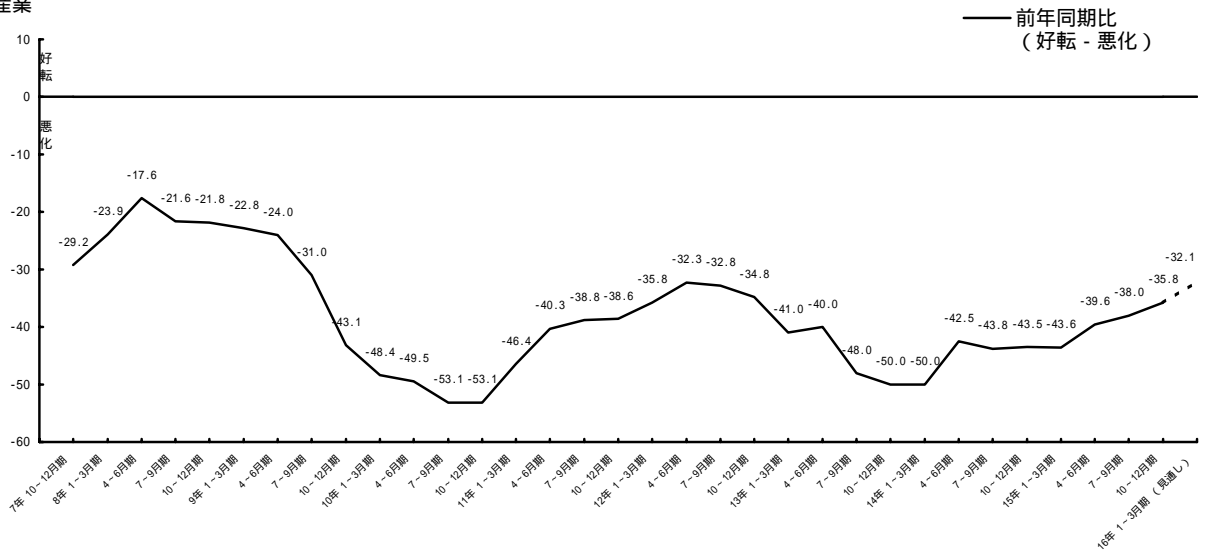
注：製造業の輸出額DI（前年同期比）は 6.7 生産設備過不足DI（今期の水準）は 1.6

産業別 過去3年間の業況DI（前年同期比）の推移
（平成13年1～3月期～平成15年10～12月期）



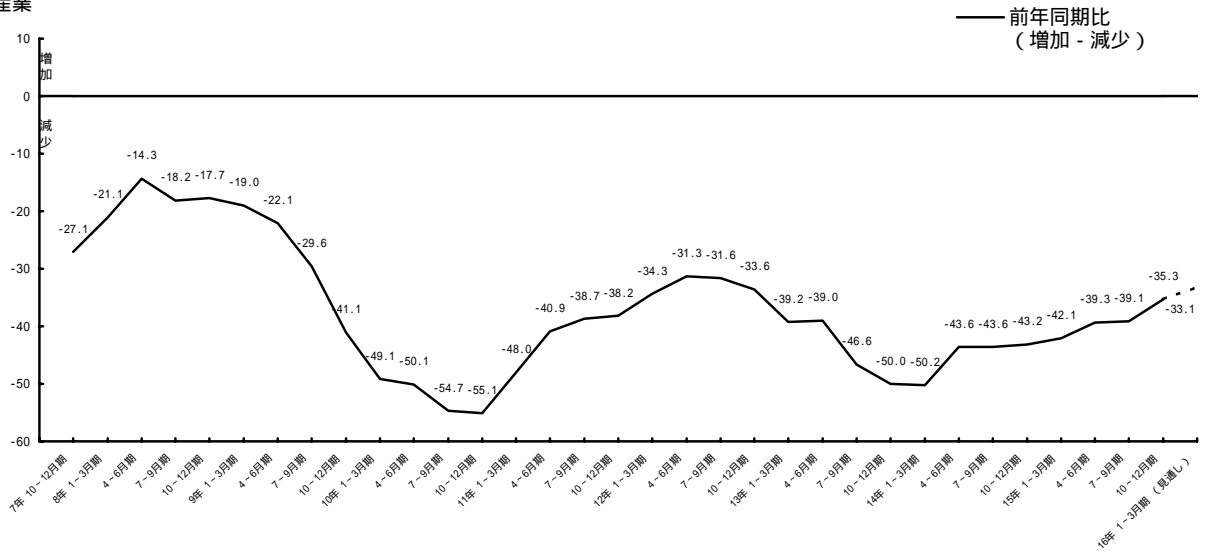
業況判断の動向 (D I)

全産業



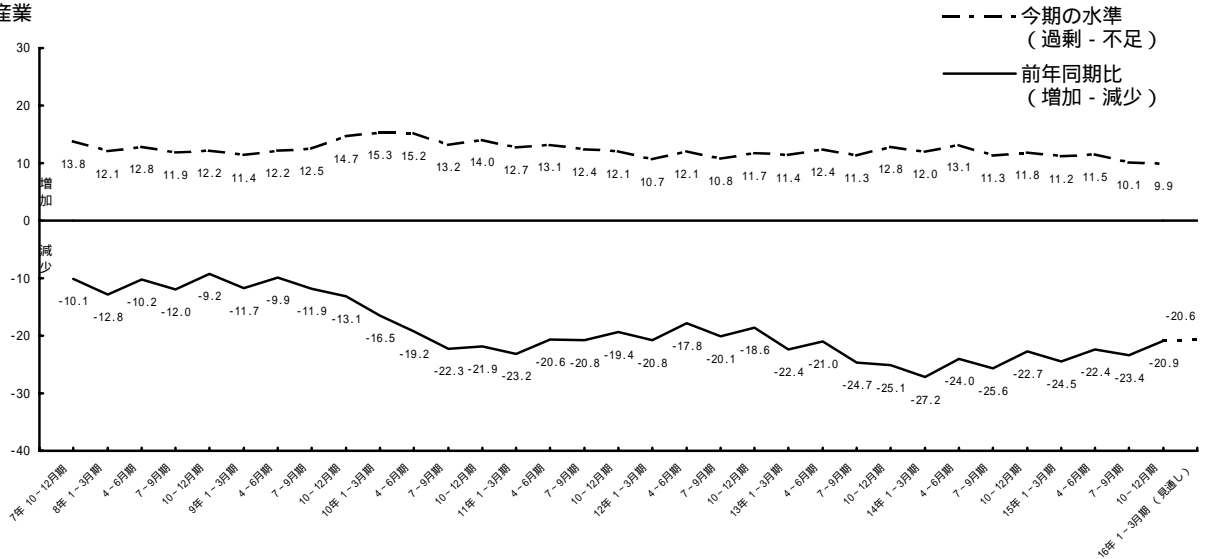
売上額の動向 (D I)

全産業



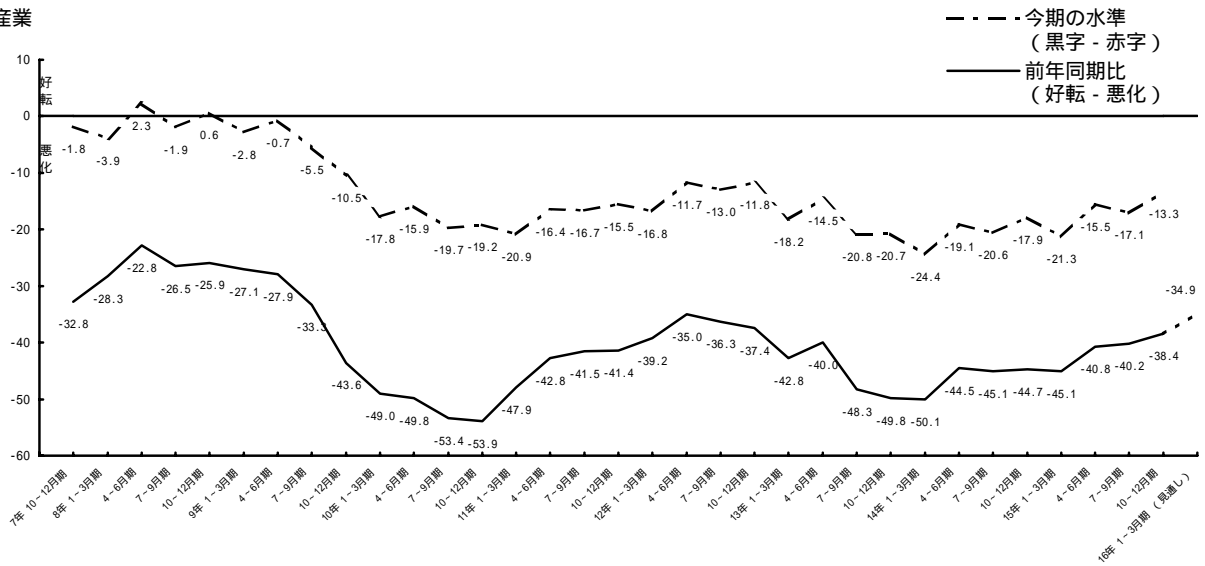
製品・商品在庫の動向 (D I)

全産業



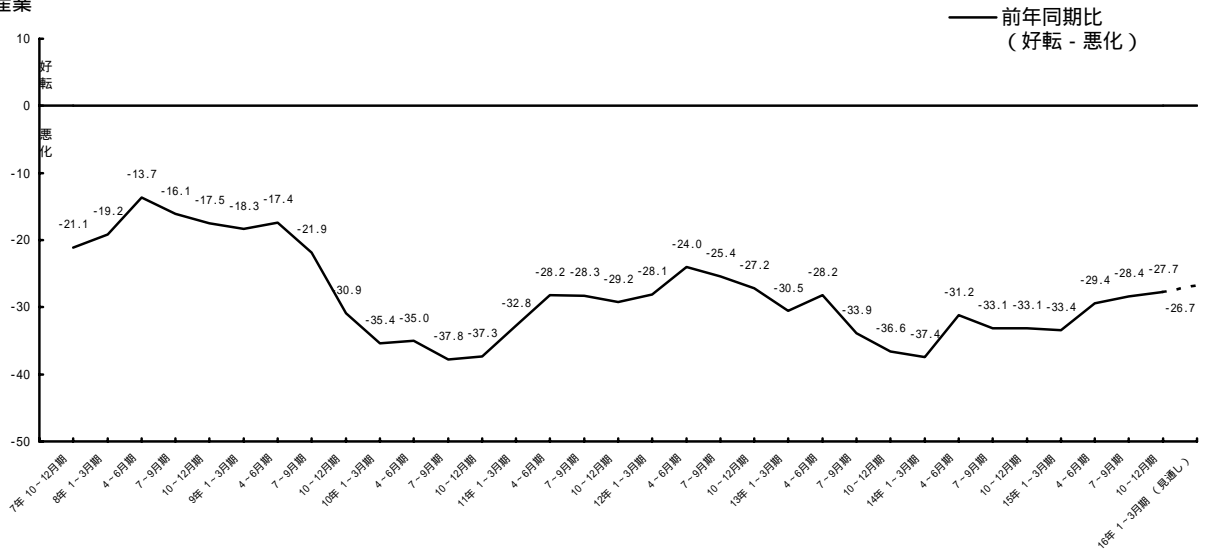
経常利益の動向 (D I)

全産業



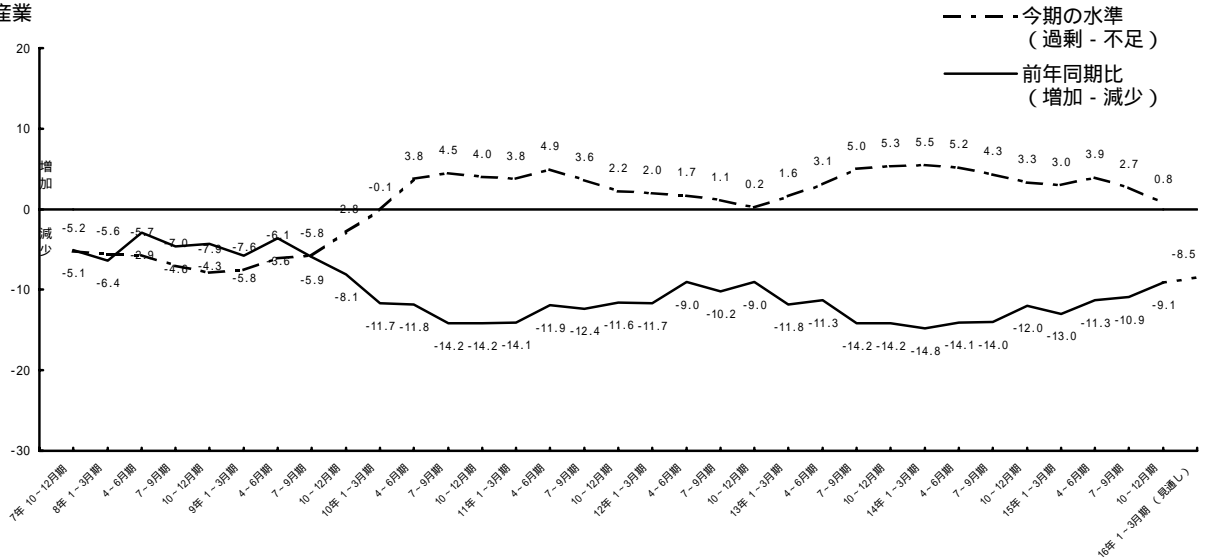
資金繰りの動向 (D I)

全産業



従業員数 (臨時・パート等を含む)の動向 (D I)

全産業



概 況

1. 業況判断

今期（平成 15 年 10～12 月期）の業況判断

業況判断 D I（前年同期比）

全産業で 35.8 と、前期（15 年 7～9 月期・ 38.0）より「悪化」超幅は縮小している。
産業別にみると、製造業、建設業、小売業で「悪化」超幅は縮小し、卸売業でやや縮小している。一方、サービス業では「悪化」超幅が拡大している。

業況判断 D I（前期比・季調済）

全産業で 26.9 と、前期（ 30.2）から「悪化」超幅は縮小している。
産業別にみても、全ての産業で「悪化」超幅は縮小している。

今期の水準 D I

全産業で 43.3 と前期（ 47.2）より「悪化」超幅は縮小している。
産業別にみると、小売業を除く全ての産業で「悪化」超幅は縮小している。小売業では「悪化」超幅はやや縮小している。

* 今期の水準 D I = 今期において「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を差し引いた値

来期（平成 16 年 1～3 月期）の業況の見通し

来期の見通し D I（前年同期比）

全産業で 32.1 と、今期実績値（ 35.8）より「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。
産業別にみると、卸売業、小売業、サービス業で「悪化」超幅は縮小、製造業でやや縮小する見通しとなっている。一方、建設業では「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

来期の見通し D I（今期比・季調済）

全産業で 23.2 と、今期実績値（ 26.9）より「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。
産業別にみると、建設業を除く全ての産業で「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。一方、建設業では「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

業況判断D I (「好転」 - 「悪化」)

		実 績					来期見通し
		14年 10~12月期	15年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	16年 1~3月期
全 産 業	前年同期比	43.5 (37.7)	43.6 (40.7)	39.6 (40.2)	38.0 (36.2)	35.8 (32.8)	32.1
	[前期比・季調済]	[33.1] (30.2)	[32.9] (31.1)	[33.8] (32.9)	[30.2] (32.7)	[26.9] (25.2)	[23.2]
製 造 業	前年同期比	35.2 (30.9)	34.0 (31.6)	30.4 (31.6)	25.2 (27.1)	20.1 (21.0)	19.4
	[前期比・季調済]	[26.1] (24.4)	[25.5] (24.8)	[26.5] (26.5)	[20.4] (26.7)	[16.1] (15.0)	[13.8]
建 設 業	前年同期比	43.5 (41.5)	45.7 (45.0)	40.3 (47.6)	37.7 (41.0)	32.7 (36.7)	35.0
	[前期比・季調済]	[33.4] (38.0)	[35.1] (36.8)	[33.8] (40.1)	[30.5] (38.3)	[27.3] (32.4)	[29.6]
卸 売 業	前年同期比	39.5 (34.2)	39.5 (36.2)	38.1 (33.3)	35.4 (34.1)	35.3 (25.3)	26.8
	[前期比・季調済]	[28.1] (22.3)	[27.2] (23.5)	[31.7] (22.6)	[27.2] (27.0)	[24.4] (14.4)	[14.3]
小 売 業	前年同期比	51.5 (42.9)	52.1 (47.1)	48.7 (46.5)	50.4 (42.7)	49.1 (42.3)	41.6
	[前期比・季調済]	[40.6] (34.7)	[39.1] (36.3)	[40.7] (37.3)	[39.9] (37.9)	[37.0] (32.4)	[30.7]
サ ー ビ ス 業	前年同期比	44.5 (37.9)	45.1 (42.8)	40.2 (40.1)	39.3 (37.1)	40.5 (35.0)	36.0
	[前期比・季調済]	[34.4] (30.1)	[34.4] (31.4)	[36.1] (33.3)	[33.1] (33.0)	[28.9] (29.4)	[24.9]

注：()内は1期前における当期見通し

業況水準判断D I (「良い」 - 「悪い」)

		今 期 の 水 準				
		14年 10~12月期	15年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全 産 業		50.2	52.1	48.1	47.2	43.3
製 造 業		44.0	45.9	41.8	39.1	31.0
建 設 業		46.9	50.3	49.0	44.7	39.3
卸 売 業		50.8	48.4	49.4	45.5	41.6
小 売 業		58.4	60.2	55.6	56.9	56.3
サ ー ビ ス 業		48.4	51.2	44.8	46.5	44.9

2. 売上げの動向

今期（平成15年10～12月期）の売上げの動向

売上額D I（前年同期比）

全産業で 35.3 と、前期（15年7～9月期・ 39.1）より「減少」超幅は縮小している。

産業別にみると、サービス業を除く全ての産業で「減少」超幅は縮小している。サービス業では「減少」超幅がやや縮小している。

売上額D I（前期比・季調済）

全産業で 21.7 と、前期（ 26.9）より「減少」超幅は縮小している。

産業別にみても、全ての産業で「減少」超幅は縮小している。

製造業の売上（加工）数量D I

前年同期比で 16.6 と、前期（ 22.2）より「減少」超幅は縮小している。

一方、前期比（季調済）でも、「減少」超幅が縮小（ 17.3 11.9）している。

小売業の客数D I

前年同期比で 49.1 と、前期（ 50.6）より「減少」超幅は縮小している。

一方、前期比（季調済）でも、「減少」超幅が縮小（ 37.8 34.6）している。

サービス業の利用客数D I

前年同期比で 39.2 と、前期（ 40.5）より「減少」超幅は縮小している。

一方、前期比（季調済）でも、「減少」超幅が縮小（ 31.6 26.4）している。

来期（平成16年1～3月期）の売上げの見通し

来期の見通しD I（前年同期比）

全産業で 33.1 と、今期実績値（ 35.3）より「減少」超幅は縮小する見通しとなっている。

産業別にみると、卸売業、小売業、サービス業で「減少」超幅は縮小する見通しとなっている。

一方、製造業では「減少」超幅がやや拡大、建設業では拡大する見通しとなっている。

売上額D I (「増加」-「減少」)

		実 績					来期見通し	
		14年 10~12月期	15年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	16年 1~3月期	
全産業	前年同期比	43.2 (39.1)	42.1 (42.1)	39.3 (40.0)	39.1 (37.4)	35.3 (33.0)	33.1	
	[前期比・季調済]	[26.9]	[26.4]	[28.9]	[26.9]	[21.7]	[—]	
製造業	前年同期比	32.6 (31.6)	29.5 (31.5)	28.2 (29.6)	23.4 (26.8)	18.4 (20.5)	18.8	
	[前期比・季調済]	[19.8]	[20.7]	[21.7]	[17.2]	[11.2]	[—]	
建設業	前年同期比	40.3 (43.1)	39.4 (47.0)	37.1 (46.4)	37.5 (41.5)	29.2 (38.4)	37.2	
	[前期比・季調済]	[27.7]	[25.4]	[27.3]	[25.7]	[22.4]	[—]	
卸売業	前年同期比	41.9 (34.2)	38.3 (36.9)	39.1 (32.9)	36.3 (35.5)	33.4 (25.3)	26.8	
	[前期比・季調済]	[24.1]	[23.0]	[26.3]	[22.9]	[18.3]	[—]	
小売業	前年同期比	52.4 (45.6)	53.5 (50.0)	50.0 (48.6)	53.6 (45.7)	51.2 (41.8)	43.7	
	[前期比・季調済]	[32.3]	[32.4]	[34.5]	[36.1]	[30.6]	[—]	
サービス業	前年同期比	46.7 (39.3)	47.2 (45.2)	41.0 (41.2)	41.8 (38.9)	40.9 (37.3)	38.3	
	[前期比・季調済]	[29.8]	[27.5]	[32.2]	[31.5]	[25.4]	[—]	

注：()内は1期前における当期見通し

売上(加工)数量・客数の動向D I (「増加」-「減少」)

		実 績					来期見通し	
		14年 10~12月期	15年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	16年 1~3月期	
製造業 売上(加工)数量	前年同期比	29.8 (30.8)	27.8 (29.4)	26.0 (28.9)	22.2 (25.0)	16.6 (19.6)	18.6	
	[前期比・季調済]	[20.5]	[20.1]	[20.3]	[17.3]	[11.9]	[—]	
小売業 客数	前年同期比	51.4 (42.5)	51.8 (47.8)	48.3 (46.6)	50.6 (43.2)	49.1 (41.3)	42.5	
	[前期比・季調済]	[36.2]	[34.8]	[37.4]	[37.8]	[34.6]	[—]	
サービス業 利用客数	前年同期比	43.3 (35.9)	44.0 (42.2)	39.3 (38.3)	40.5 (36.7)	39.2 (35.3)	36.0	
	[前期比・季調済]	[30.6]	[28.6]	[32.5]	[31.6]	[26.4]	[—]	

注：()内は1期前における当期見通し

3 . 輸出の動向

今期（平成 15 年 10～12 月期）の輸出の動向

製造業の輸出額 D I（前年同期比）は 6.7 と、前期（15 年 7～9 月期・ 9.7）より「減少」超幅は縮小している。

来期（平成 16 年 1～3 月期）の輸出の見通し

来期の見通し D I（前年同期比）は 5.0 と、今期実績値（ 6.7）より「減少」超幅は縮小する見通しである。

輸出額 D I（「増加」-「減少」）

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	14年 10～12月期	15年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	16年 1～3月期
製 造 業	11.4 (12.6)	12.5 (10.2)	12.1 (10.4)	9.7 (8.7)	6.7 (7.5)	5.0

注：（ ）内は1期前における当期見通し

4 . 製品・商品在庫の動向

在庫水準判断 D I

全産業で 9.9 と、前期（15 年 7～9 月期・ 10.1）から「過剰」超幅はやや縮小している。

産業別にみると、製造業、卸売業で「過剰」超幅は縮小している。一方、小売業では「過剰」超幅が拡大している。

* 在庫水準判断 D I = 今期の在庫水準が「過剰」であるとする企業割合から「不足」であるとする企業割合を差し引いた値

在庫水準判断 D I（「過剰」-「不足」）

	今 期 の 水 準				
	14年 10～12月期	15年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全 産 業	11.8	11.2	11.5	10.1	9.9
製 造 業	7.0	7.5	7.7	6.3	4.8
卸 売 業	20.9	20.8	22.7	21.4	17.3
小 売 業	13.9	12.2	12.3	10.7	12.7

5 . 価格の動向

仕入単価D I (前年同期比)

全産業で 2.7 と、前期 (15 年 7~9 月期・ 5.2) より「低下」超幅は縮小している。

産業別にみると、小売業、サービス業で「低下」超幅は縮小し、卸売業でやや縮小している。一方、製造業で「上昇」超幅が拡大し、建設業では「低下」超から「上昇」超に転じている。

売上単価D I (前年同期比)

全産業で 36.6 と、前期 (38.1) より「低下」超幅は縮小している。

産業別にみると、製造業、小売業で「低下」超幅は縮小している。一方、卸売業で「低下」超幅が拡大、サービス業ではやや拡大している。

価格の動向

	仕入単価D I (「上昇」 - 「低下」) 前年同期比				
	14年 10~12月期	15年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	10.0	7.2	6.1	5.2	2.7
製造業	2.9	7.7	9.7	10.9	15.9
建設業	5.9	2.9	3.2	1.4	1.7
卸売業	21.1	16.1	16.5	16.4	15.5
小売業	23.7	21.5	20.4	19.0	17.7
サービス業	5.1	5.4	3.4	4.2	3.3

		売上単価D I (「上昇」 - 「低下」)				
		14年 10~12月期	15年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	前年同期比	42.3	40.7	38.8	38.1	36.6
	[前期比・季調済]	[28.7]	[27.9]	[29.1]	[27.5]	[24.6]
製造業	前年同期比	40.1	36.6	36.1	31.7	28.7
	[前期比・季調済]	[25.6]	[24.1]	[23.8]	[20.5]	[17.6]
卸売業	前年同期比	39.6	36.8	33.8	31.8	34.3
	[前期比・季調済]	[23.3]	[24.1]	[24.1]	[22.7]	[22.8]
小売業	前年同期比	48.2	48.0	45.7	47.2	45.1
	[前期比・季調済]	[34.8]	[34.0]	[35.2]	[35.7]	[32.2]
サービス業	前年同期比	37.3	36.9	33.6	35.7	36.2
	[前期比・季調済]	[26.9]	[26.2]	[28.0]	[27.2]	[25.4]

6 . 経常利益の動向

今期（平成 15 年 10～12 月期）の経常利益の動向

経常利益 D I（前年同期比）

全産業で 38.4 と、前期（15 年 7～9 月期・ 40.2）より「悪化」超幅は縮小している。

産業別にみると、サービス業を除く全ての産業で「悪化」超幅は縮小している。一方、サービス業では「悪化」超幅はほぼ横ばいとなっている。

来期（平成 16 年 1～3 月期）の経常利益の見通し

来期の見通し D I（前年同期比）

全産業で 34.9 と、今期実績値（ 38.4）より「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。

産業別にみても、全産業で「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。

経常利益 D I（「好転」 - 「悪化」）

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	14年 10～12月期	15年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	16年 1～3月期
全 産 業	44.7 (40.5)	45.1 (42.1)	40.8 (41.8)	40.2 (37.9)	38.4 (35.0)	34.9
製 造 業	38.5 (36.5)	38.2 (34.6)	33.5 (35.5)	29.5 (29.8)	26.2 (25.4)	24.6
建 設 業	49.7 (49.6)	51.3 (49.1)	46.8 (52.1)	46.0 (45.0)	42.7 (42.9)	41.3
卸 売 業	36.6 (32.8)	37.8 (35.3)	37.5 (31.6)	34.6 (34.5)	33.2 (27.4)	27.6
小 売 業	49.9 (44.0)	51.5 (47.1)	47.2 (47.1)	49.6 (44.0)	48.2 (42.1)	42.5
サービス業	45.1 (38.3)	44.6 (43.5)	39.6 (40.1)	40.1 (37.1)	40.2 (36.2)	37.5

注：（ ）内は 1 期前における当期見通し

7. 金融の動向

資金繰りD I

前年同期比でみると、全産業で 27.7 と、前期（15年7～9月期・ 28.4）より「悪化」超幅はやや縮小している。

製造業では「悪化」超幅は縮小している。

前期比（季調済）でみると、全産業で 22.4 と、前期（15年7～9月期・ 24.2）より「悪化」超幅は縮小している。

製造業でも「悪化」超幅は縮小している。

長期資金借入難易度D I（前期比・季調済）

全産業で 14.9、前期（ 15.4）より「困難」超幅はやや縮小している。

製造業では「困難」超幅は縮小している。

短期資金借入難易度D I（前期比・季調済）

全産業で 10.2 と、前期（ 11.4）より「困難」超幅は縮小している。

製造業でも「困難」超幅は縮小している。

借入金利D I（前期比・季調済）

全産業で 2.9 と、前期（0.8）より「上昇」超幅が拡大している。

製造業でも「上昇」超幅が拡大している。

金融の動向

		14年 10～12月期	15年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
資金繰りD I 「好転」 - 「悪化」	全産業	33.1 [26.5]	33.4 [26.2]	29.4 [27.3]	28.4 [24.2]	27.7 [22.4]
	製造業	29.0 [24.0]	29.3 [23.6]	24.8 [24.0]	23.0 [19.5]	19.4 [15.9]
長期資金借入難易度 「容易」 - 「困難」	全産業	[18.4]	[17.6]	[17.4]	[15.4]	[14.9]
	製造業	[17.6]	[15.9]	[14.9]	[11.9]	[10.7]
短期資金借入難易度 「容易」 - 「困難」	全産業	[13.7]	[13.1]	[13.0]	[11.4]	[10.2]
	製造業	[11.2]	[10.2]	[9.4]	[7.4]	[5.6]
借入金利D I 「上昇」 - 「低下」	全産業	[0.5]	[1.6]	[1.6]	[0.8]	[2.9]
	製造業	[2.0]	[1.1]	[2.3]	[2.8]	[5.3]

注：[]内は前期比（季調済）、それ以外は前年同期比

8 . 雇用の動向

今期（平成 15 年 10～12 月期）の従業員数

従業員数（臨時・パート等を含む）D I（前年同期比）

全産業で 9.1 と、前期（15 年 7～9 月期・ 10.9）より「減少」超幅は縮小している。

* 今期の従業員数 D I = 従業員数が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値

従業員数過不足 D I

全産業で 0.8 と、前期（2.7）から「過剰」超幅は縮小している。

産業別にみると、小売業を除く全ての産業で「過剰」超幅は縮小している。一方、小売業では「不足」超幅が拡大している。

* 従業員数過不足 D I = 今期の従業員数が「過剰」であるとする企業割合から「不足」であるとする企業割合を差し引いた値

来期（平成 16 年 1～3 月期）の従業員数の見通し

来期の見通し D I（前年同期比）

全産業で 8.5 と、今期実績値（ 9.1）より「減少」超幅はやや縮小する見通しとなっている。

従業員数 D I（「増加」-「減少」）

	前 年 同 期 比					来期見通し	
	実 績						
	14年 10～12月期	15年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	16年 1～3月期	
全 産 業	12.0 (12.5)	13.0 (12.0)	11.3 (12.2)	10.9 (10.5)	9.1 (9.6)	8.5	
製 造 業	16.0 (15.2)	15.5 (13.2)	12.2 (13.1)	12.0 (11.3)	8.5 (8.7)	7.1	
建 設 業	13.9 (17.0)	16.4 (17.3)	16.8 (18.4)	16.1 (16.0)	13.6 (15.9)	13.2	
卸 売 業	14.5 (14.4)	15.5 (13.5)	13.4 (11.7)	14.4 (9.9)	11.9 (11.4)	9.9	
小 売 業	8.7 (9.7)	10.0 (9.7)	8.9 (10.0)	8.3 (8.9)	8.1 (8.6)	8.2	
サ ー ビ ス 業	8.5 (9.0)	10.5 (9.3)	8.7 (10.0)	8.5 (8.1)	7.3 (7.6)	7.8	

注：（ ）内は 1 期前における当期見通し

従業員数過不足 D I（「過剰」-「不足」）

	今 期 の 水 準				
	14年 10～12月期	15年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全 産 業	3.3	3.0	3.9	2.7	0.8
製 造 業	5.6	5.0	5.9	3.8	1.6
建 設 業	7.8	8.1	11.4	6.8	3.7
卸 売 業	6.4	5.7	5.9	6.1	4.9
小 売 業	0.0	0.4	0.8	0.6	1.9
サ ー ビ ス 業	0.7	0.5	1.8	1.8	0.1

9 . 設備投資の動向

今期（平成 15 年 10～12 月期）の設備投資の動向

今期設備投資を実施した企業の割合

全産業で 14.3%と、前期の実績値（15 年 7～9 月期・13.5%）をやや上回り、前年同期の実績値（14 年 10～12 月期・12.8%）を上回っている。

産業別にみると、製造業、建設業で前期の実績値をやや上回り、卸売業、小売業で上回っている。一方、サービス業では前期の実績値を下回っている。

生産設備過不足感 D I

製造業で 1.6 と、前期（1.9）より「過剰」超幅がやや縮小している。

来期（平成 16 年 1～3 月期）の設備投資計画

来期設備投資を計画している企業の割合

全産業で 11.7%と、今期の実績値（14.3%）を上回る計画となっており、前年同期の実績値（15 年 1～3 月期・11.5%）をやや上回る計画となっている。

産業別にみると、全産業で今期の実績値を下回る計画となっている。

設備投資実施企業割合（実施企業 / 回答企業 × 100）単位：%

	実 績					来期計画	
	14年 10～12月期	15年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	16年 1～3月期	
全 産 業	12.8	11.5	14.0	13.5	14.3	11.7	
製 造 業	16.1	15.4	18.1	17.9	18.1	16.2	
建 設 業	14.3	13.3	14.6	14.4	15.2	10.7	
卸 売 業	13.5	12.5	14.5	13.9	16.1	13.5	
小 売 業	8.7	7.0	9.4	8.1	10.3	7.4	
サービス業	13.0	11.1	14.4	14.9	13.7	11.8	

生産設備過不足感 D I（「過剰」 - 「不足」）

	今 期 の 水 準				
	14年 10～12月期	15年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
製 造 業	4.8	4.1	4.0	1.9	1.6

10 . 経営上の問題点

経営上の問題点としては、製造業、卸売業、サービス業では「需要の停滞」が第1位に挙げられている。建設業では「官公需の停滞」が第1位になっており、小売業では「大・中型店の進出による競争の激化」が第1位になっている。

第2位には、製造業では「製品（加工）単価の低下・上昇難」、建設業では「請負単価の低下・上昇難」、卸売業では「販売単価の低下・上昇難」、小売業では「需要の停滞」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」がそれぞれ挙げられている。

経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
製造業	需要の停滞 34.7 (35.7) [39.3]	製品（加工）単価の低下・上昇難 22.3 (23.3) [22.9]	製品ニーズの変化への対応 10.3 (9.8) [8.8]	原材料価格の上昇 5.7 (3.5) [3.2]	大企業の進出による競争の激化 4.9 (5.0) [4.3]
建設業	官公需の停滞 30.6 (32.7) [32.6]	請負単価の低下・上昇難 24.6 (25.2) [25.4]	民間需要の停滞 20.0 (19.3) [21.1]	大企業の進出による競争の激化 6.6 (6.0) [5.6]	取引条件の悪化 4.5 (3.6) [3.5]
卸売業	需要の停滞 46.5 (50.7) [50.5]	販売単価の低下・上昇難 13.1 (11.9) [11.8]	大企業の進出による競争の激化 8.7 (8.7) [8.8]	小売業の進出による競争の激化 4.9 (4.4) [4.5]	代金回収の悪化 3.5 (3.8) [3.5]
小売業	大・中型店の進出による競争の激化 28.9 (26.1) [25.0]	需要の停滞 22.6 (24.7) [26.0]	購買力の他地域への流出 15.8 (14.8) [15.4]	消費者ニーズの変化への対応 8.0 (8.7) [9.5]	販売単価の低下・上昇難 6.8 (7.3) [7.6]
サービス業	需要の停滞 31.3 (31.9) [34.0]	利用者ニーズの変化への対応 19.3 (19.5) [19.2]	新規参入業者の増加 12.0 (11.7) [11.3]	利用料金の低下・上昇難 10.6 (10.2) [10.0]	大企業の進出による競争の激化 8.6 (8.8) [8.3]

注： ()内は前期構成比

[]内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合

問い合わせ先

東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37 森ビル

中小企業総合事業団 調査・国際部 調査第二課

電話03 - 3433 - 8811 内線42510

中小企業総合事業団ホームページ : <http://www.jasmec.go.jp/ck/index.htm>